

いうまでもなく、企業の事業活動には、従業員、顧客・消費者、取引先、株主、地域住民などたくさんの人が直接的・間接的に関わっています。このように人と人とのつながりから成り立っている企業にとって、「人権」を考えていくことは必要不可欠なことです。

さらに、社会の持続可能な発展のために、企業の事業活動が社会と環境、人々に及ぼす影響について責任を持つという考え方は、「企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility:CSR)」としてこれまでも積み重ねられてきました。このCSRの中核も「人権の尊重」です。

世界的に見れば、気候変動の深刻化、貧困と格差の拡大など、急激に変化している状況です。国内では、長時間労働による過労死、ハラスメント問題、不当な差別などの問題が発生しています。このような状況で、企業には人々の尊厳と権利を守るため、社会的責任を果たすことが、従来にも増して求められています。

本パンフレットでは、企業が社会の一員として求められる社会的責任をさまざまな人権課題から考え、具体的な取組などを提案しています。ぜひ、一步一步取組を進めていただきたいと思います。

